

第 92 期 (自平成 17 年 4 月 1 日)
(至平成 18 年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

株 式
会 社

関 電 工

東京都港区芝浦 4 丁目 8 番 33 号
電話 03-4431-3421(代表)

151030

第92期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式
会社

関 電 工

目 次

	頁
第92期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第92期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社関電工

【英訳名】 KANDENKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口 学

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03-4431-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 相馬 晋吾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03-4431-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 相馬 晋吾

【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)

株式会社関電工 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)

株式会社関電工 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)

株式会社関電工 関西支店
(大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目6番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	500,036	435,132	426,037	430,906	436,979
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	5,650	3,785	△1,916	10,700	11,415
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	1,475	223	△22,469	6,222	8,408
純資産額 (百万円)	188,806	185,486	177,033	171,702	176,495
総資産額 (百万円)	425,303	413,499	354,733	349,834	356,277
1株当たり純資産額 (円)	924.60	906.88	866.19	837.44	861.20
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	7.23	0.68	△109.92	29.70	40.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.39	44.86	49.91	49.08	49.54
自己資本利益率 (%)	0.78	0.12	△12.40	3.57	4.83
株価収益率 (倍)	67.08	535.29	—	23.70	21.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,626	△9,520	△43,759	20,292	15,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,760	9,558	26,668	65	△17,025
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,989	△66	△3,114	△3,902	△2,976
現金及び 現金同等物の期末残高 (百万円)	44,063	44,017	23,770	41,867	37,952
従業員数 (人)	8,868	8,331	6,616	7,550	7,546

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第89期から1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	489,822	425,058	418,236	418,631	426,381
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	5,075	3,596	△1,858	10,132	10,363
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	1,247	253	△22,222	5,925	8,253
資本金 (百万円)	10,264	10,264	10,264	10,264	10,264
発行済株式総数 (株)	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338
純資産額 (百万円)	183,010	179,856	171,626	165,723	170,293
総資産額 (百万円)	413,847	403,231	344,060	332,380	339,602
1株当たり純資産額 (円)	891.62	876.89	837.39	808.26	830.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (7.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (円)	6.08	0.83	△108.41	28.18	39.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.22	44.60	49.88	49.86	50.14
自己資本利益率 (%)	0.68	0.14	△12.64	3.51	4.91
株価収益率 (倍)	79.76	438.55	—	24.98	22.29
配当性向 (%)	164.58	1,204.82	—	42.58	30.33
従業員数 (人)	8,119	7,618	6,039	5,916	5,919

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第89期から1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第91期の1株当たり中間配当額には、「創立60周年記念配当」2円が含まれている。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年9月	電気工事業整備要綱により、(株)協立興業社他7社が統合、これに関東配電(株)が参加し、資本金300万円の電気工事会社として東京都赤坂区溜池2番地に関東電気工事株式会社を設立、また、神奈川・埼玉・千葉・群馬・栃木・茨城・山梨・沼津(現静岡)の8支社(現支店)を設置、営業開始
昭和23年3月	多摩支社(現支店)設置
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第250号を受けた(以後2年ごとに更新)
昭和34年1月	大阪支社(現、関西支店)設置
昭和35年9月	本社を東京都文京区湯島4丁目1番18号に移転
昭和36年7月	応用電気(株)(現、関工商事(株))に資本参加
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場(資本金3億5千万円)
昭和37年5月	関東石材工業(株)(現、(株)ケイリース)を設立
昭和45年1月	仙台支社(現、東北支店)設置
昭和45年2月	信越支社(現、長野支店)設置 土木工事の営業開始 東京証券取引所市場第1部に指定(資本金17億円)
昭和45年5月	東京支社(現支店)設置 空調管工事(現、環境設備工事)の営業開始
昭和45年8月	札幌支社(現支店)設置
昭和46年4月	第一企業(株)(現、関工第一企業(株))に資本参加
昭和48年6月	総合教育センター(現、人材センター)設置
昭和49年4月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年6月	建設大臣許可(般-51)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和53年4月	香港支社(現事務所)設置
昭和54年7月	原子力関連工事の営業開始
昭和56年10月	シンガポール事務所(現支社)設置
昭和59年9月	株式会社関電工に商号変更
昭和59年11月	関工不動産管理(株)を設立
昭和60年1月	東京工事警備(株)に資本参加
昭和60年5月	第1回無担保転換社債100億円の発行
昭和62年7月	関工メンテナンスサービス(株)を設立
昭和63年12月	本社を東京都港区芝浦4丁目8番33号(現在地)に移転
平成2年4月	名古屋支社(現支店)設置
平成3年4月	(株)トライクリエイトに資本参加
平成3年7月	九州支社(現支店)設置
平成5年7月	つくば技術研究所設置
平成6年7月	(株)バイテクノを設立
平成7年7月	新潟支社設置
平成9年10月	(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノを設立
平成10年7月	(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノを設立
平成12年11月	(株)ネットセーブを設立
平成13年8月	台湾事務所設置
平成13年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第80352号を受けた(以後5年ごとに更新)
平成15年5月	阪急電気工事(株)に資本参加
平成16年6月	(株)TLCに資本参加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社17社、持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社は、関工第一企業(株)、関工メンテナンスサービス(株)、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)トライクリエイト(以上12社は、連結子会社)、阪急電気工事(株)(持分法適用関連会社)に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備(株)(連結子会社)には工事警備業務を、(株)ベイテクノ(連結子会社)には設計・積算業務を、それぞれ発注している。

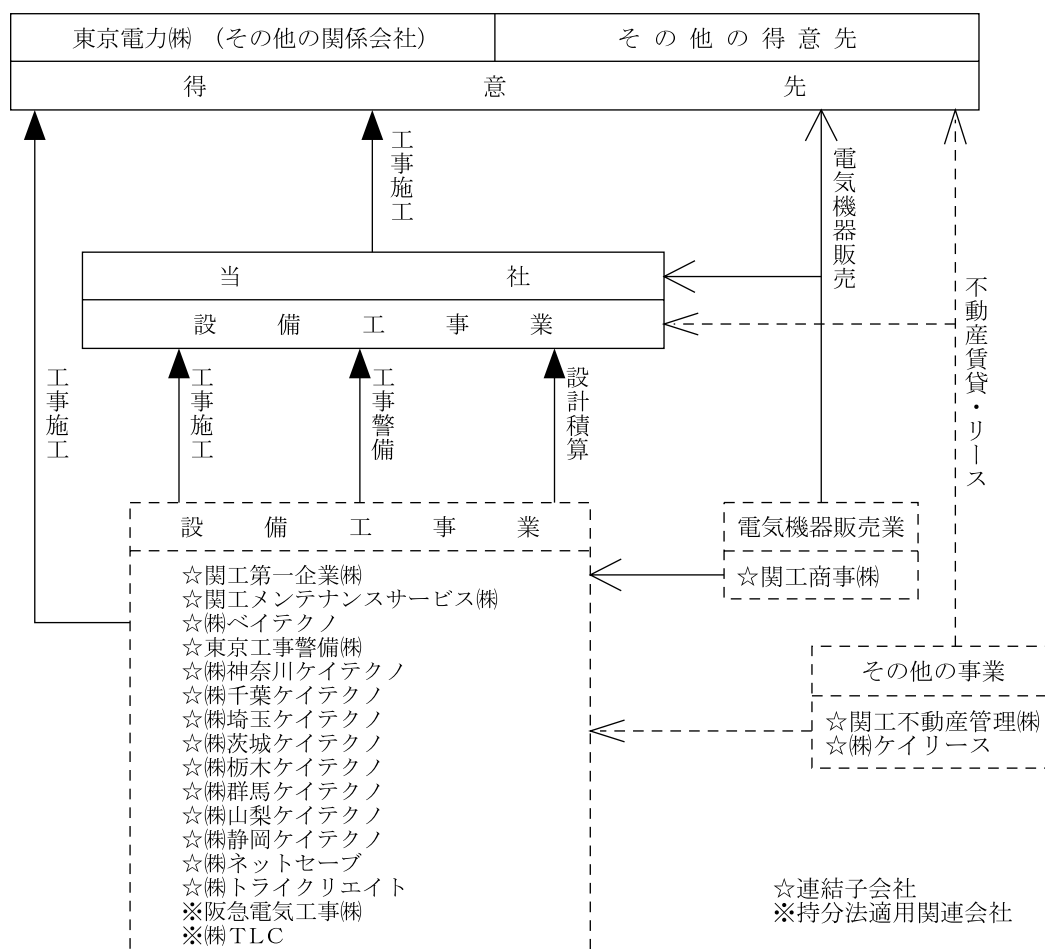
また、当社及び(株)TLC(持分法適用関連会社)は、東京電力(株)(その他の関係会社)より電気工事を受注している。

(電気機器販売業等)

関工商事(株)(連結子会社)は電気機器販売業を、関工不動産管理(株)(連結子会社)は不動産賃貸業を、(株)ケイリース(連結子会社、平成17年7月1日関工興業(株)から社名変更)はリース業をそれぞれ営んでいる。なお、当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理(株)より土地・建物を賃借し、(株)ケイリースより車両等のリースを受けている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関工不動産管理㈱	東京都文京区	200	その他の事業	100.0	①営業上の取引 同社保有資産を事業所施設及び 厚生施設として賃借している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍4名
関工第一企業㈱	東京都大田区	400	設備工事業	99.3 (11.8)	①営業上の取引 同社に空調衛生・電気・土木工 事を発注している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
関工商事㈱	東京都文京区	100	電気機器 販売業	57.8 (8.0)	①営業上の取引 同社より電線その他の電材を購 入している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
関工メンテナンスサービス㈱	東京都文京区	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気・通信・冷暖房等の 保守管理業務を発注している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍5名
㈱ベイテクノ	東京都墨田区	20	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気・管工事等の設計・ 積算業務を発注している。 ②資金の援助 同社に資金を貸付けている。 ③役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍1名
東京工事警備㈱	東京都文京区	72	設備工事業	86.1	①営業上の取引 同社に工事現場の警備を発注し ている。 ②役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍4名
㈱ケイリース	東京都文京区	98	その他の事業	100.0 (2.7)	①営業上の取引 同社より車両等のリースを受け ている。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱神奈川ケイテクノ	神奈川県横浜市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱千葉ケイテクノ	千葉県千葉市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱埼玉ケイテクノ	埼玉県さいたま市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱茨城ケイテクノ	茨城県水戸市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱栃木ケイテクノ	栃木県宇都宮市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱群馬ケイテクノ	群馬県高崎市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱山梨ケイテクノ	山梨県甲斐市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱静岡ケイテクノ	静岡県沼津市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍4名
㈱ネットセーブ	東京都港区	90	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に情報通信工事等を発注している。 ②資金の援助 同社に資金を貸付けている。 ③役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍1名
㈱トライクリエイト	東京都江戸川区	100	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に土木・建築工事等を発注している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍4名
(持分法適用関連会社) 阪急電気工事㈱	大阪府大阪市	20	設備工事業	50.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②役員の兼任等 兼任3名、出向2名
㈱TLC	東京都荒川区	98	設備工事業	44.6	①役員の兼任等 兼任1名、転籍3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
3 その他の関係会社である東京電力㈱については、「関連当事者との取引」の項において記載しているの
で「関係会社の状況」における記載を省略している。
4 ㈱ケイリースは、平成17年7月1日付で関工興業㈱から社名を変更した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	7,409
電気機器販売業等	137
合計	7,546

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,919	39.0	18.2	7,106,513

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の事業環境は、順調に回復軌道を歩み始めた経済情勢の中で、建設業界における熾烈な受注・価格競争の慢性化や電力設備投資の停滞などにより、依然として厳しい状況で推移した。

このため当社グループは、お客様の幅広いニーズにお応えする技術提案型営業活動を積極的に展開するとともに、施工力の効率的活用による生産性の向上や業務プロセスの全般的な見直しによるトータルコストの削減に取り組み、全力を挙げて受注の確保と利益の創出に努めた。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,369億7千9百万円(前連結会計年度比60億7千3百万円増)、経常利益114億1千5百万円(前連結会計年度比7億1千4百万円増)、当期純利益84億8百万円(前連結会計年度比21億8千5百万円増)となった。

①事業の種類別セグメント

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高4,295億4千2百万円(前連結会計年度比184億7千万円増)、完成工事高4,326億1千3百万円(前連結会計年度比70億7千8百万円増)、営業利益104億8千3百万円(前連結会計年度比4億3千万円増)となった。

(電気機器販売業等)

電気機器販売業等の業績は、売上高43億6千5百万円(前連結会計年度比10億5百万円減)、営業利益1億3千万円(前連結会計年度比2億9百万円増)となった。

②所在地別セグメント

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

- (注) 1 「第2 事業の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。
2 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		
東京電力㈱	184,081百万円	42.7%
当連結会計年度		
東京電力㈱	195,974百万円	44.8%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少があったため、前連結会計年度から39億1千5百万円減少し、379億5千2百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって159億2千4百万円の資金が増加した(前連結会計年度比43億6千8百万円減)。これは主に、税金等調整前当期純利益114億3千万円の計上と、未成工事支出金の減少額93億6千2百万円などの資金増加要因、売上債権の増加額43億1千4百万円などの資金減少要因によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって170億2千5百万円の資金が減少した(前連結会計年度比170億9千1百万円減)。これは主に、有価証券の売却により54億3千9百万円の収入があったものの、有価証券の取得に130億4千3百万円、有形固定資産の取得に57億9千1百万円、投資有価証券の取得に55億8千万円を支出したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって29億7千6百万円の資金が減少した(前連結会計年度比9億2千6百万円増)。これは主に、短期借入金の純減少額6億4千9百万円、配当金の支払に22億5千3百万円を支出したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のため記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び施工高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	171,022	174,428	345,451	187,542	157,908	29.3	46,311	179,293
	情報通信工事	8,301	41,280	49,582	40,006	9,576	34.5	3,307	41,688
	配電線工事	257	159,240	159,497	158,913	584	42.6	248	159,060
	工務関係工事	16,704	29,872	46,576	32,169	14,406	52.1	7,508	29,528
	計	196,285	404,822	601,108	418,631	182,476	31.4	57,376	409,571
当事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	157,908	186,006	343,915	189,473	154,442	23.9	36,923	180,085
	情報通信工事	9,576	43,351	52,927	46,811	6,115	45.4	2,776	46,280
	配電線工事	584	163,462	164,046	163,644	402	51.1	205	163,601
	工務関係工事	14,406	30,024	44,431	26,452	17,979	52.4	9,422	28,365
	計	182,476	422,844	605,321	426,381	178,939	27.6	49,328	418,333

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	屋内線・環境設備工事	50.1	49.9	100
	情報通信工事	94.4	5.6	100
	配電線工事	100	—	100
	工務関係工事	79.2	20.8	100
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	屋内線・環境設備工事	45.7	54.3	100
	情報通信工事	91.5	8.5	100
	配電線工事	100	—	100
	工務関係工事	85.0	15.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	屋内線・環境設備工事	9,067	2,009	176,465	187,542
	情報通信工事	461	13,029	26,515	40,006
	配電線工事	0	155,655	3,256	158,913
	工務関係工事	3,438	13,026	15,704	32,169
	計	12,968	183,721	221,942	418,631
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	屋内線・環境設備工事	14,379	2,922	172,170	189,473
	情報通信工事	1,928	17,997	26,885	46,811
	配電線工事	1	160,285	3,356	163,644
	工務関係工事	1,250	14,279	10,922	26,452
	計	17,561	195,485	213,334	426,381

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

- | | |
|---------------------------|-------------------------------------|
| 東京電力㈱ | ・ 柏崎刈羽原子力発電所1号一般計測・電気設備定検工事 |
| 学校法人自治医科大学 | ・ 自治医科大学附属病院リニューアル計画本館棟改修工事(電気設備工事) |
| 学校法人獨協学園 | ・ 獨協医科大学電力・熱源リニューアル工事 |
| 獨協医科大学 | |
| 本田技研工業㈱ | ・ 本田技研工業㈱和光新建屋計画HMオフィス棟新築工事(電気設備工事) |
| 明治生命館街区再開発
計画新築工事共同企業体 | ・ 明治生命館街区再開発計画新築工事(電気設備工事) |

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

東京電力(株)	・二ツ塚処分組合供給工事ならびに関連除却工事
佐賀県唐津市相知町	・相知町有線テレビ施設等整備工事
(株)竹中工務店	・(株)IPSアルファテクノロジー茂原工場クリーンルーム新築工事 (電気設備工事)
(株)大林組	・キャノン(株)先端技術研究棟新築工事(電気設備工事)
三菱地所(株)	・東京ビルTOKIA新築工事(電気設備工事)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東京電力(株)	183,721百万円	43.9%
---------	------------	-------

当事業年度

東京電力(株)	195,485百万円	45.8%
---------	------------	-------

(4) 手持工事高

平成18年3月31日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力(株) (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	10,537	1,272	142,632	154,442
情報通信工事	211	696	5,207	6,115
配電線工事	6	381	13	402
工務関係工事	1,449	11,992	4,536	17,979
計	12,205	14,343	152,390	178,939

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

ソニー生命保険(株)

・(仮称)新芝浦開発プロジェクト(電気設備工事)	平成18年9月完成予定
--------------------------	-------------

(株)竹中工務店

・(仮称)東京ミッドタウンプロジェクトA棟(電気設備工事)	平成18年12月完成予定
-------------------------------	--------------

栃木県

・栃木県庁行政棟(1)新築電気設備工事	平成19年12月完成予定
---------------------	--------------

TBS開発(業務棟・文化施設棟)建設工事共同企業体

・赤坂五丁目TBS開発新築工事(電気設備工事)	平成20年7月完成予定
-------------------------	-------------

阪急電鉄(株)

・梅田阪急ビル建替工事(電気設備工事)	平成23年3月完成予定
---------------------	-------------

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、首都圏の大型プロジェクトを中心とした民間建設投資の増加や情報通信関連投資の更なる拡大などが見込まれることから、建設投資に好転の兆しが見られるものと期待される。しかしながら、建設業界における受注・価格競争は、資材費・人件費の高騰などもあって、依然として厳しい状況で推移するものと予測される。

こうした情勢を踏まえ当社グループは、社員全員が今後の目指すべき将来像を共有し、社会やお客様より信頼される確かな企業ブランドの構築と高い企業価値の創造を実現するため、このたび経営ビジョン「元気みなぎる関電工グループ2008」を策定した。

この経営ビジョンに基づき、その重点経営施策として、

- ①受注の拡大と利益の確保
- ②安全・社会的責任への取り組み強化
- ③技術の開発・継承
- ④職場の活性化

の4つのテーマに取り組んでいく。

まず、「受注の拡大と利益の確保」については、電気・空調・情報通信などの建築設備をワンストップでお客様に提供するための営業・施工体制を整備するとともに、資材調達の合理化及び業務プロセスの標準化などを進めていく。

次に、作業安全性の一層の向上と環境保全対策やコンプライアンス活動の更なる推進などにより、企業の信頼の礎である「安全・社会的責任への取り組み強化」に努めていく。

また、社会のニーズを的確に反映した新技術の開発や技術・技能向上のための計画的な人材育成を実施し、「技術の開発・継承」を推し進めていく。

更には、社員のモチベーション向上に資する人事・評価制度の導入や組織・階層を超えた社内コミュニケーションの醸成などによって「職場の活性化」を図るとともに、以上の諸施策をより効果的に推進するため本年7月1日付で経営組織の改編を実施し、全社一丸となって元気みなぎる社風づくりにまい進していく。

当社グループは、本経営ビジョンの初年度である第93期を「改革へ向けた第一歩を踏み出す勝負の年」と位置づけ、経営諸施策をスピードと行動力をもって実践することによって、企業業績の向上と強固な経営基盤の構築に全力を傾注していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループは、売上高の4割超を東京電力㈱が占めている。

(2) 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結される。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資材価格等の変動

資材価格等が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社は、お客様のニーズや現場の要望に基づいた「受注・事業領域の拡大」、「コストダウン・利益の創出」、「品質・安全・環境対策」、「基盤技術力の強化」に資する技術開発に重点的に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は、8億2千3百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりである。

なお、子会社においては、研究開発活動を特段行っていない。

「掘削幅縮小(ゼロスペース)の防水性工法」の開発

土木工事のゼロスペース工法は、国や地方自治体、電力会社からの採用が増加しているが、地下道・地下鉄等においては防水性のニーズが生じている。このため、当社はゼロスペースの防水性工法を開発し、受注の更なる拡大を図る。

「雷サージ低減対策工法」の検証試験

I T化社会の進展に伴い、雷サージによる電子機器への障害防止対策が重要になっている。当社は環状接地極、ファラディゲージによる雷サージの抑制効果を検証し、実際の建物における雷サージ保護システムに対する応用技術として活用を図る。

「風力発電タワーの塗装工法」の開発

風力発電設備のタワーの塗装は、大型クレーンを使用した工法で行っているため、クレーンの搬入・設置に多額のコストが生じている。当社は低コストで設置ができ、かつ安全性が高く、また保守・点検作業にも利用可能なゴンドラ式塗装工法を開発し、風力発電設備の保守点検分野の受注拡大を図る。

「光触媒塗料」の研究開発

光触媒酸化チタンは、太陽光や照明器具の紫外線と反応し、有害な有機化合物・細菌・汚れ・臭いなどの環境有害物質を分解、無害化する効果を持っている。当社は光触媒酸化チタンを含有する塗料を開発商品化し、環境対策分野からの受注拡大を図る。

「オープン制御型セキュリティシステム」の研究開発

セキュリティ関連技術のニーズに応えるため、当社はオープン制御型のセキュリティシステムを開発し、実証試験にて本システムと生体認証・位置検出・I Pカメラ等との組み合わせ及び性能を確認しており、セキュリティ関連の受注拡大を図る。

(電気機器販売業等)

研究開発活動を特段行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び費用に反映されている。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、お客様の幅広いニーズにお応えする技術提案型営業活動を積極的に展開するとともに、施工力の効率的活用による生産性の向上や業務プロセスの全般的な見直しによるトータルコストの削減に取り組み、全力を挙げて受注の確保と利益の創出に努めた結果、前連結会計年度と比べ増収・増益となった。

売上高は、前連結会計年度に比べ60億7千3百万円増加し、4,369億7千9百万円となった。事業の種類別セグメントは、設備工事業が4,326億1千3百万円と売上高の99.0%を占め、また東京電力(株)からの売上高は1,959億7千4百万円となった。

利益は、経常利益が7億1千4百万円増加し114億1千5百万円となり、当期純利益は21億8千5百万円増加し84億8百万円となった。

なお、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の29.70円から40.32円となり、自己資本利益率は、前連結会計年度の3.57%から4.83%となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益114億3千万円の計上などにより159億2千4百万円増加した。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入があったものの、有価証券、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出があったことなどから170億2千5百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払や借入金の返済などにより29億7千6百万円の減少となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は39億1千5百万円減少し379億5千2百万円となった。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ64億4千3百万円増加し、3,562億7千7百万円となった。

(資産の部)

流動資産は、主に未成工事支出金が93億6千4百万円減少したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ43億2千3百万円減少した。

固定資産は、主に投資有価証券が時価評価などにより178億5千8百万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ107億6千6百万円増加した。

(負債の部)

負債の部は、流動負債が未成工事受入金の減少などにより64億8千2百万円減少したものの、固定負債が80億8千4百万円増加したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ16億2百万円増加した。

(資本の部)

資本の部は、主にその他有価証券評価差額金が76億3千6百万円増加したことから、資本合計で前連結会計年度末に比べ47億9千2百万円増加した。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の837.44円から861.20円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.08%から49.54%となった。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、社員全員が今後の目指すべき将来像を共有し、社会やお客様から信頼される確かな企業ブランドの構築と高い企業価値の創造を実現するため、経営ビジョン「元気みなぎる関電工グループ2008」を策定した。

この経営ビジョンに基づく重点経営施策として、

- ①「受注の拡大と利益の確保」
- ②「安全・社会的責任への取り組み強化」
- ③「技術の開発・継承」
- ④「職場の活性化」

の4つのテーマに取り組み、経営諸施策をスピードと行動力をもって実践することによって、企業業績の向上と強固な経営基盤の構築に全力を傾注していく方針である。

なお、第95期の当社グループの業績目標数値は、完成工事高5,000億円、経常利益165億円、当期純利益102億円であり、第95期の当社単独の業績目標数値は、新規受注高5,000億円、完成工事高4,700億円、経常利益150億円、当期純利益93億円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は50億5千4百万円であった。事業の種類別セグメントは、次のとおりである。

(設備工事業)

当連結会計年度は、施工品質の維持・向上や安全性及び環境保全を目的として、緊急かつ必要な事業所の整備・拡充並びに作業用車両、機械、工具等の生産設備の購入を中心に投資を行い、その総額は27億6千8百万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

(電気機器販売業等)

当連結会計年度は、主に当社グループに対する賃貸を目的として、作業用車両、機械、工具等のリース用資産の購入を中心に投資を行い、その総額は22億8千6百万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

(注) 「第3 設備の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社(設備工事業)

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具・ 備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都港区)	3,239	284	87,379	12,071	15,595	218
人材センター (茨城県牛久市)	2,539	67	(9,000) 19,167	1,311	3,918	20
つくば技術研究所 (茨城県かすみがうら市)	521	50	17,447	412	984	9
営業統轄本部 (東京都港区)	167	100	(263) 1,489	656	925	757
情報通信システム本部 (同上)	286	171	2,664	966	1,424	245
配電部・工務部・ 原子力部・電力総括部 (同上)	836	742	(20,396) 41,106	3,496	5,075	407
環境設備本部 (同上)	71	2	—	—	74	84
事業開発本部 (同上)	1,656	15	12,908	2,269	3,940	45
国際事業部 (同上)	—	0	—	—	0	14
東京支店 (東京都文京区)	3,469	1,099	(297) 39,201	11,078	15,646	607
神奈川支店 (神奈川県横浜市)	1,735	667	(7,106) 32,135	4,718	7,121	521
千葉支店 (千葉県千葉市)	1,172	465	(1,688) 43,296	3,998	5,637	496
埼玉支店 (埼玉県さいたま市)	1,100	443	37,269	3,979	5,523	452
茨城支店 (茨城県水戸市)	1,420	481	(3,464) 43,953	1,467	3,369	407
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	365	297	(4,253) 27,196	2,257	2,920	334
群馬支店 (群馬県前橋市)	1,668	297	(577) 22,483	1,359	3,325	299
山梨支店 (山梨県甲府市)	335	155	(297) 13,357	651	1,142	197
静岡支店 (静岡県沼津市)	706	303	(3,991) 20,783	1,767	2,776	261
多摩支店 (東京都八王子市)	1,588	249	(2,134) 15,990	2,628	4,466	263
関西支店 (大阪府大阪市)	209	10	(247) 189	94	314	68
名古屋支店 (愛知県名古屋市)	17	2	268	45	65	31
九州支店 (福岡県福岡市)	0	2	—	—	2	33
札幌支店 (北海道札幌市)	8	2	47	3	15	44
東北支店 (宮城県仙台市)	11	6	673	18	35	45

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具・ 備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
長野支店 (長野県長野市)	26	11	(148) 1,262	131	169	62

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具・ 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
関工第一企業(株) (東京都大田区)	設備工事業	22	38	(6,864) —	—	61	403
関工商事(株) (東京都文京区)	電気機器 販売業	107	5	(373) 2,287	406	519	96
関工不動産管理(株) (東京都文京区)	その他の事業	1,713	1	6,348	554	2,269	25
(株)ケイリース (東京都文京区)	その他の事業	7	3,689	—	—	3,696	16

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。
3 提出会社の人材センターは社員教育用施設であり、つくば技術研究所は研究・実験用施設である。他の施設は、提出会社、子会社共に事務所ビル等である。
4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりである。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	備考
(株)関電工	設備工事業	電子計算機及び その周辺機器	423	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、施工品質と作業安全性の一層の向上及び環境保全対策の更なる推進を目的としている。

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりである。

なお、重要な設備の除却等の計画はない。

(設備工事業)

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
㈱関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	車両運搬具	1,100	—	自己資金	主に配電線工事の作業用車両等
	機械装置等	1,100	—	自己資金	主に配電線工事の工事用機械等

(電気機器販売業等)

主に、当社グループに対する賃貸を目的としたリース用資産の購入を22億円計画している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。
2 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、上記定めを削除した。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	205,288,338	205,288,338	—	—

- (注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月31日	18,662,576	205,288,338	933,128	10,264,416	△933,128	6,241,308

- (注) 平成8年5月20日付で、資本準備金の一部933,128千円の資本組入れにより、旧商法第218条の規定に基づき1株につき1.1株の割合をもって分割したことによるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	66	24	239	142	1	8,962	9,434	—
所有株式数(単元)	—	43,758	1,036	101,870	19,389	1	37,427	203,481	1,807,338
所有株式数の割合(%)	—	21.50	0.51	50.06	9.53	0.00	18.40	100.00	—

(注) 1 自己株式521,972株は、「個人その他」に521単元、「単元未満株式の状況」に972株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ8単元及び982株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,248	6.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	10,121	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,933	1.91
関電工従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	3,590	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,767	1.34
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,523	0.74
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・トリートイー・ジャスデック・アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,434	0.69
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,345	0.65
高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	1,318	0.64
計	—	134,034	65.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 521,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,960,000	202,960	—
単元未満株式	普通株式 1,807,338	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	—	—
総株主の議決権	—	202,952	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄は、証券保管振替機構名義の議決権の数8個を除いている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	521,000	—	521,000	0.25
計	—	521,000	—	521,000	0.25

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「本公司は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を基本とし、健全な経営基盤を維持するため内部留保を図るとともに、従来より株式分割や増配などによって、株主に対する利益配分に努めている。

当事業年度の期末配当金については、普通配当金を1円増配し、1株につき6円とすることとした。この結果、中間配当金を含む当事業年度の1株当たり年間配当金は12円となった。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月8日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	655	497	537	706	953
最低(円)	482	344	342	484	626

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	825	900	953	933	946	916
最低(円)	712	818	878	850	811	808

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平井 貞雄	昭和11年8月2日生	昭和 34.4 東京電力株式会社 入社 平成 10.6 東京電力株式会社 取締役副社長 " 11.6 当社 取締役社長 " 15.6 当社 取締役会長	41
取締役副会長 (代表取締役)		尾崎 之孝	昭和17年9月18日生	昭和 40.4 東京電力株式会社 入社 平成 13.6 東京電力株式会社 常務取締役 " 15.6 当社 取締役社長 " 17.6 当社 取締役副会長	14
取締役社長 (代表取締役)		山口 学	昭和21年1月8日生	昭和 43.4 東京電力株式会社 入社 平成 16.6 東京電力株式会社 執行役員 神奈川支店長 " 17.6 当社 取締役社長	11
取締役副社長 (代表取締役)	技術開発本部長 [業務全般、 配電部、 工務部、 原子力部、 電力総括部、 営業担当]	岩科 季治	昭和18年3月7日生	昭和 41.4 東京電力株式会社 入社 平成 13.6 東京電力株式会社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 17.6 当社 取締役副社長 " 18.4 当社 取締役副社長 技術開発本部長 [業務全般、配電部、工務部、 原子力部、電力総括部、 営業担当]	8
取締役副社長 (代表取締役)	営業統轄本部長 東日本担当 [業務全般]	石塚 昌昭	昭和15年11月29日生	昭和 38.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 電算システム部長 " 11.6 当社 取締役 " 14.6 当社 常務取締役 " 17.6 当社 取締役副社長 " 17.7 当社 取締役副社長 営業統轄本部長 東日本担当 [業務全般]	19
取締役副社長 (代表取締役)	関西支店長	中島 一典	昭和16年1月20日生	昭和 38.4 当社 入社 平成 11.7 当社 理事 栃木支店長 " 13.6 当社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 17.7 当社 常務取締役 関西支店長 " 18.6 当社 取締役副社長	29
取締役副社長 (代表取締役)	営業統轄本部 営業本部長 首都圏担当 兼 環境設備本部 副本部長	梶野 紘次	昭和19年3月27日生	昭和 42.4 当社 入社 平成 12.7 当社 理事 営業統轄本部 営業第一部長 " 13.6 当社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 17.7 当社 常務取締役 営業統轄本部 営業本部長 首都圏担当 兼 環境設備本部 副本部長 " 18.6 当社 取締役副社長	15
常務取締役	人材育成本部長 [秘書部、 労務部、 営業担当]	秋元 稔	昭和16年10月17日生	昭和 40.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 静岡支店長 " 11.6 当社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 17.7 当社 常務取締役 人材育成本部長 [秘書部、労務部、営業担当]	13
常務取締役	営業戦略本部長 兼 営業統轄本部 中部・西日本 担当 [グループ 営業推進室]	内河 幸男	昭和18年11月28日生	昭和 41.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 営業本部 総括部長 " 11.6 当社 取締役 " 17.10 当社 常務取締役 営業戦略本部長 兼 営業統轄本部 中部・西日本担当 [グループ営業推進室]	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	[経理部、 業務システム 部、営業担当]	佐々木 宏	昭和16年10月17日生	昭和 41. 4 当社 入社 平成 9. 7 当社 理事 経理部長 " 11. 6 当社 取締役 " 15. 6 当社 常務取締役 " 17. 10 当社 常務取締役 [経理部、 業務システム部、営業担当]	14
常務取締役	事業開発本部長 兼 環境設備本 部 副本部長 [資材部、営業 担当]	西田 眞	昭和19年9月14日生	昭和 42. 4 東京電力株式会社 入社 平成 14. 6 東電ピーアール株式会社 常務取締役 " 16. 6 当社 常務取締役 " 17. 7 当社 常務取締役 事業開発本部長 兼 環境設備本部 副本部長 [資材部、営業担当]	5
常務取締役	情報通信システ ム本部長 兼 営業統轄本部 副本部長 技術担当 [国際事業部]	河上 邦雄	昭和18年9月24日生	昭和 42. 4 当社 入社 平成 9. 7 当社 営業本部 エンジニアリング 部長 " 11. 6 当社 取締役 " 15. 6 当社 常務取締役 " 17. 7 当社 常務取締役 情報通信システ ム本部長 兼 営業統轄本部 副本部長 技術担当 [国際事業部]	17
常務取締役	東京支店長	横山 邦樹	昭和18年9月18日生	昭和 42. 4 当社 入社 平成 12. 7 当社 理事 営業統轄本部 副本部長 " 13. 6 当社 取締役 " 17. 6 当社 常務取締役 " 17. 7 当社 常務取締役 東京支店長	15
常務取締役	事業開発本部 副本部長 [経営監理室、 業務革新推進 室、企画部、 総務部、 営業担当]	水江 博	昭和21年8月1日生	昭和 44. 4 当社 入社 平成 13. 7 当社 理事 企画部長 " 14. 6 当社 取締役 " 17. 6 当社 常務取締役 " 18. 4 当社 常務取締役 事業開発本部 副本部長 [経営監理室、 業務革新推進室、企画部、 総務部、営業担当]	11
常務取締役	千葉支店長	石井 敏男	昭和18年3月20日生	昭和 41. 4 当社 入社 平成 13. 7 当社 多摩支店長 " 14. 6 当社 取締役 " 17. 6 当社 常務取締役 " 17. 7 当社 常務取締役 千葉支店長	16
常務取締役	営業統轄本部 副本部長 兼 営業戦略本部 副本部長	櫻井 友彦	昭和17年12月27日生	昭和 36. 4 当社 入社 平成 13. 7 当社 理事 営業統轄本部 営業第三 部長 " 14. 6 当社 取締役 " 17. 7 当社 取締役 営業統轄本部 副本部長 兼 営業戦略本部 副本部長 " 18. 6 当社 常務取締役	8
常務取締役	営業戦略本部 副本部長 兼 営業統轄本部 営業総括部長 兼 営業統轄 本部工事本部長 代行	神田 裕弘	昭和20年5月27日生	昭和 43. 4 当社 入社 平成 13. 7 当社 理事 資材部長 " 15. 6 当社 取締役 " 18. 2 当社 取締役 営業戦略本部副本部長 兼 営業統轄本部営業総括部長 兼 営業統轄本部工事本部長 代行 " 18. 6 当社 常務取締役	19
常務取締役	営業統轄本部 副本部長 兼 技術開発本部 副本部長 兼 事業開発本部 副本部長	富岡 克昭	昭和19年1月4日生	昭和 43. 4 当社 入社 平成 13. 7 当社 理事 栃木支店長 " 15. 6 当社 取締役 " 17. 7 当社 取締役 営業統轄本部 副本部長 兼 技術開発本部 副本部長 兼 事業開発本部 副本部長 " 18. 6 当社 常務取締役	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	監査役会会長	村松 紀光	昭和17年2月11日生	昭和 39. 4 東京電力株式会社 入社 平成 13. 6 東京電力株式会社 常任監査役 " 16. 6 当社 監査役 " 17. 6 当社 常勤監査役 監査役会会長	4
常勤監査役		堺 正則	昭和17年8月23日生	昭和 40. 4 当社 入社 平成 9. 7 当社 理事 秘書部長 " 13. 6 当社 常勤監査役	12
常勤監査役		松山 耀	昭和20年8月3日生	昭和 43. 4 当社 入社 平成 15. 6 当社 理事 群馬支店長 " 17. 6 当社 常勤監査役	9
監査役		村田 隆	昭和16年1月23日生	昭和 39. 4 東京電力株式会社 入社 平成 14. 10 東京電力株式会社 取締役副社長 " 16. 6 東京電力株式会社 常任監査役(現) " 16. 6 当社 監査役	3
監査役		木村 滋	昭和23年2月18日生	昭和 46. 7 東京電力株式会社 入社 平成 17. 6 東京電力株式会社 常務取締役(現) " 17. 6 当社 監査役	—
計					313

- (注) 1 常勤監査役 村松 紀光、監査役 村田 隆及び木村 滋は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 [] 内は業務分担を表している。
- 3 経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図ることを目的に、執行役員制度を導入している。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において取締役を退任した相馬晋吾、阿部秀人、長谷川努、三澤八郎は、常務執行役員に就任した。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で、経営の適法性及び効率性、透明性を確保し、当社のステークホルダーにとって価値の高い企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、以下の取り組みを実施している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①取締役会等

当社では、取締役会を月1回開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議決定するとともに、取締役の業務執行を監督している。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する常務会や経営基盤及び経営体質の強化を進める委員会を開催するなど、合理的な会社運営に努めている。

②監査体制

当社は、従来より監査役制度を採用している。監査役は当事業年度末時点で社外監査役3名を含む5名であり、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っている。社外監査役3名は東京電力㈱の出身であり、うち2名は同社の取締役又は監査役を兼務している。また、取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っている。

会計監査人については、井上監査法人を選任している。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋秀雄、佐藤賢治、三宅正彦の3名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名である。

内部監査については、内部監査部門が計画に基づいた内部監査及び指導を行い、監査結果を代表取締役へ報告している。

会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ監査結果を監査役会に報告するとともに、監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取って監査を実施している。

③リスク管理体制

会社の重大な損害を未然に防止するため、経営上のリスクを分類・評価した上で、個々のリスクについては、リスク管理部門と業務主管部署が連携を取りながら、リスク低減に向けた対策を講じている。

④コンプライアンス体制

当社では、法令遵守、企業倫理全般について統括するコンプライアンス推進会議を設置するとともに、業務遂行において遵守すべき基本原則である「関電工グループ社員行動指針」を制定し、その定着化と関電工グループ全従業員の意識向上を進めている。また、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っている。

当社は、平成18年4月の定時取締役会において、内部統制システムの整備基本方針を決議し、取締役会改革のための施策として、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図ることを目的に、執行役員制度を導入した。今後は基本方針に基づき、会社業務の適正を確保するための体制整備を進めていく。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりである。

	報酬 (百万円)	賞与金 (百万円)	退職慰労金 (百万円)
取締役	617	164	401
監査役	65	14	47
合計	683	178	448

(注) 取締役の報酬支給額及び賞与金支給額には、使用人兼務取締役に支給した使用人給与相当額及び使用人賞与相当額がそれぞれ含まれている。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 40百万円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金預金	40,125		36,660	
2		受取手形・ 完成工事未収入金等	79,628		83,811	
3		有価証券	4,499		11,602	
4		未成工事支出金	54,019		44,654	
5		その他たな卸資産	6,044		7,278	
6		繰延税金資産	11,659		7,935	
7		その他	5,869		5,395	
		貸倒引当金	△1,083		△897	
		流動資産合計	200,763	57.4	196,440	55.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※9	建物・構築物	74,847		74,354	
(2)		機械・運搬具・ 工具器具・備品	53,498		52,312	
(3)	※2	土地	57,307		56,408	
(4)		建設仮勘定	43		—	
		減価償却累計額	△91,977		△92,615	
		有形固定資産合計	93,719		90,460	
2 無形固定資産						
3 投資その他の資産						
(1)	※1 ※3	投資有価証券	38,384		56,243	
(2)		繰延税金資産	13,321		9,583	
(3)		その他	7,114		7,038	
		貸倒引当金	△5,511		△5,496	
		投資その他の資産合計	53,308		67,369	
		固定資産合計	149,070	42.6	159,837	44.9
		資産合計	349,834	100	356,277	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形・ 工事未払金等	74,256		73,452	
2		短期借入金	8,460		7,911	
3		未払法人税等	1,171		546	
4		未成工事受入金	29,553		27,408	
5		完成工事補償引当金	422		430	
6		工事損失引当金	—		396	
7		その他	14,661		11,897	
		流動負債合計	128,525	36.7	122,043	34.3
II 固定負債						
1		長期借入金	625		525	
2	※2	再評価に係る 繰延税金負債	790		9,624	
3		退職給付引当金	43,839		43,251	
4		役員退職慰労引当金	1,438		1,348	
5	※6	その他	1,352		1,382	
		固定負債合計	48,047	13.7	56,131	15.7
		負債合計	176,572	50.5	178,174	50.0
(少数株主持分)						
		少数株主持分	1,559	0.4	1,607	0.5
(資本の部)						
I	※7	資本金	10,264	2.9	10,264	2.9
II		資本剰余金	6,422	1.8	6,424	1.8
III		利益剰余金	143,218	40.9	149,255	41.9
IV	※2	土地再評価差額金	1,161	0.3	△7,650	△2.1
V		その他有価証券評価差額金	10,830	3.1	18,467	5.1
VI	※8	自己株式	△194	△0.1	△265	△0.1
		資本合計	171,702	49.1	176,495	49.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	349,834	100	356,277	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 完成工事高			430,906	100	436,979	100
II 完成工事原価			397,638	92.3	403,582	92.4
完成工事総利益			33,267	7.7	33,397	7.6
III 販売費及び一般管理費	※1		23,158	5.4	22,656	5.2
営業利益			10,109	2.3	10,741	2.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		80			88	
2 受取配当金		396			475	
3 持分法による投資利益		—			30	
4 賃貸料		104			130	
5 その他		397	979	0.2	301	1,027
V 営業外費用						
1 支払利息		108			94	
2 持分法による投資損失		23			—	
3 その他		256	388	0.1	258	353
経常利益			10,700	2.5		11,415
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※3	194			191	
2 固定資産売却益	※4	—			208	
3 投資有価証券売却益		3,278			152	
4 その他特別利益		135	3,608	0.8	16	568
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損		34			472	
2 貸倒引当金繰入額		2,206			—	
3 その他特別損失	※5	404	2,645	0.6	80	553
税金等調整前 当期純利益			11,663	2.7		11,430
法人税、住民税 及び事業税		818			721	
法人税等調整額		4,428	5,247	1.2	2,264	2,986
少数株主利益			192	0.0		35
当期純利益			6,222	1.4		8,408

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			6,241		6,422
II					
1		180	180	1	1
III			6,422		6,424
(利益剰余金の部)					
I			139,082		143,218
II					
1		6,222		8,408	
2		305		—	
3		2,015		—	
4		54		—	
5		—	8,598	44	8,452
III					
1		2,446		2,253	
2		—		150	
3		—		12	
4		2,015	4,462	—	2,416
IV			143,218		149,255

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,663	11,430
減価償却費		6,165	5,875
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		2,332	△200
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△16	△588
受取利息及び受取配当金		△477	△564
支払利息		108	94
投資有価証券評価損		34	472
投資有価証券売却損益 (益:△)		△3,221	△152
持分法による投資損益 (益:△)		23	△30
売上債権の増減額 (増加:△)		2,911	△4,314
未成工事支出金の増減額 (増加:△)		11,188	9,362
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△296	△1,233
仕入債務の増減額 (減少:△)		△613	△819
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		△10,745	△2,144
その他		1,374	△607
小計		20,432	16,578
利息及び配当金の受取額		478	562
利息の支払額		△108	△94
法人税等の支払額		△509	△1,122
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,292	15,924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の純増減額 (増加:△)		698	50
有価証券の取得による支出		△2,000	△13,043
有価証券の売却による収入		—	5,439
有形固定資産の取得による支出		△3,841	△5,791
有形固定資産の売却による収入		1,037	1,577
投資有価証券の取得による支出		△204	△5,580
投資有価証券の売却による収入		4,127	160
貸付けによる支出		△25	△18
貸付金の回収による収入		37	7
その他		235	172
投資活動によるキャッシュ・フロー		65	△17,025
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△1,011	△649
長期借入れによる収入		200	200
長期借入金の返済による支出		△905	△200
配当金の支払額		△2,446	△2,253
その他		261	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,902	△2,976
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	31
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		16,464	△4,046
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,770	41,867
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,632	—
VIII 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	130
IX 現金及び現金同等物の期末残高		41,867	37,952

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 17社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサービス(株) (株)バイテクノ 東京工事警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト</p> <p>なお、関工メンテナンスサービス(株)以下14社については、連結業績の透明性をより高めるために重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社数 2社 非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)(株) (株)関工配電</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 17社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサービス(株) (株)バイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト</p> <p>なお、(株)静岡ケイテクノは非連結子会社の(株)関工配電を吸収合併した。 また、(株)ケイリースは平成17年7月1日付で関工興業(株)から社名を変更した。</p> <p>非連結子会社数 1社 非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 阪急電気工事(株) (株)TLC</p> <p>なお、阪急電気工事(株)については、連結業績の透明性をより高めるため、(株)TLCについては、株式取得により関連会社に該当することとなったため、重要性を考慮して、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることとした。</p> <p>また、マリーナレジデンスホテル開発(株)については、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めたが、株式売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末において、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)(株) (株)関工配電</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 阪急電気工事(株) (株)TLC</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)(株)</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②その他たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>主に、定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、数理計算上の差異について、従来、定額法(5年)により費用処理していたが、年金資産の運用環境悪化や退職給付債務の計算における割引率の変更等により多額に発生している未認識数理計算上の差異(15,477百万円)を早期に償却し、財務の健全化を図るため、当連結会計年度から定率法(5年)に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が810百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。 なお、過去分返上認可により修正された退職給付債務(返還相当額)と実際返還額との差異が当連結会計年度の損益に与えている影響は軽微である。	
(4) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	役員退職慰労引当金 同左 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる影響はない。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
特別利益の「固定資産売却益」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、特別利益総額の100分の10以下のため、「その他特別利益」に含めることとした。 なお、当連結会計年度の「その他特別利益」に含まれている金額は34百万円である。	特別利益の「固定資産売却益」は、前連結会計年度において「その他特別利益」に含めて表示していたが、特別利益総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「その他特別利益」に含まれている金額は34百万円である。
特別利益の「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度において「その他特別利益」に含めて表示していたが、特別利益総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「その他特別利益」に含まれている金額は57百万円である。	—————
特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度において「その他特別損失」に含めて表示していたが、特別損失総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「その他特別損失」に含まれている金額は555百万円である。	—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は47百万円である。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)								
<p>※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 650百万円</p> <p>※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より6,429百万円下回っている。</p> <p>※3 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>4 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">1,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高の金額は、33百万円である。</p> <p>※6 このうち、連結調整勘定の金額は、71百万円である。</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式205,288千株である。</p> <p>※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式434千株である。</p>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	1,993	<p>※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 593百万円</p> <p>※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より5,930百万円下回っている。 なお、当連結会計年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(再評価に係る繰延税金負債からの控除額)について、回収可能性を検討し8,824百万円を取崩した結果、再評価に係る繰延税金負債が同額増加し、土地再評価差額金が同額減少している。</p> <p>※3 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>4 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高の金額は、8百万円である。</p> <p>※6 このうち、連結調整勘定の金額は、65百万円である。</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式205,288千株である。</p> <p>※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式521千株である。</p> <p>※9 直接減額方式による圧縮記帳額は、建物250百万円である。</p>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,126
保証先	保証額(百万円)								
従業員(住宅資金)	1,993								
保証先	保証額(百万円)								
従業員(住宅資金)	2,126								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">2,717</td> <td style="text-align: center;">1,353</td> <td style="text-align: center;">1,364</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,717</td> <td style="text-align: center;">1,353</td> <td style="text-align: center;">1,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">806 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,364 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">632 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具・備品	2,717	1,353	1,364	合計	2,717	1,353	1,364	1年内	557百万円	1年超	806 〃	合計	1,364 〃	支払リース料	632百万円	減価償却費相当額	632 〃	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">2,227</td> <td style="text-align: center;">1,215</td> <td style="text-align: center;">1,012</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,227</td> <td style="text-align: center;">1,215</td> <td style="text-align: center;">1,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">560 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,012 〃</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">578 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具・備品	2,227	1,215	1,012	合計	2,227	1,215	1,012	1年内	451百万円	1年超	560 〃	合計	1,012 〃	支払リース料	578百万円	減価償却費相当額	578 〃
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・ 工具器具・備品	2,717	1,353	1,364																																										
合計	2,717	1,353	1,364																																										
1年内	557百万円																																												
1年超	806 〃																																												
合計	1,364 〃																																												
支払リース料	632百万円																																												
減価償却費相当額	632 〃																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・ 工具器具・備品	2,227	1,215	1,012																																										
合計	2,227	1,215	1,012																																										
1年内	451百万円																																												
1年超	560 〃																																												
合計	1,012 〃																																												
支払リース料	578百万円																																												
減価償却費相当額	578 〃																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>																																												

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">1,310</td> <td style="text-align: center;">712</td> <td style="text-align: center;">597</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,310</td> <td style="text-align: center;">712</td> <td style="text-align: center;">597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">387 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,310	712	597	合計	1,310	712	597	1年内	266百万円	1年超	387 "	合計	654 "	受取リース料	308百万円	減価償却費	244 "	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">1,297</td> <td style="text-align: center;">750</td> <td style="text-align: center;">547</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,297</td> <td style="text-align: center;">750</td> <td style="text-align: center;">547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 2 減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,297	750	547	合計	1,297	750	547	1年内	261百万円	1年超	324 "	合計	585 "	受取リース料	272百万円	減価償却費	209 "
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,310	712	597																																										
合計	1,310	712	597																																										
1年内	266百万円																																												
1年超	387 "																																												
合計	654 "																																												
受取リース料	308百万円																																												
減価償却費	244 "																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,297	750	547																																										
合計	1,297	750	547																																										
1年内	261百万円																																												
1年超	324 "																																												
合計	585 "																																												
受取リース料	272百万円																																												
減価償却費	209 "																																												

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,000	1,999	△0
その他	2,499	2,499	△0
小計	4,499	4,499	△0
合計	4,499	4,499	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,226	28,466	18,239
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	10,226	28,466	18,239
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	38	28	△9
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	38	28	△9
合計	10,264	28,494	18,229

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,125	3,278	57

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

 非上場株式

5,665百万円

 変動利付ユーロ円債

3,280 〃

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	2,000	3,280	—	—
その他	2,499	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,499	3,280	—	—

II 当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	1,000	1,000	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,000	1,000	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	100	99	△0
社債	6,002	5,998	△4
その他	3,500	3,499	△0
小計	9,602	9,597	△4
合計	10,602	10,597	△4

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,754	46,851	31,096
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	15,754	46,851	31,096
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	30	25	△5
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30	25	△5
合計	15,785	46,876	31,091

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 5,197百万円

変動利付ユーロ円債 3,280 "

合同運用指定金銭信託 1,000 "

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,100	—	—	—
社債	9,282	—	—	—
その他	3,500	—	—	—
その他	1,000	—	—	—
合計	14,883	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

また、連結子会社においては、2社が退職一時金制度及び適格退職年金制度を、14社が退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△84,987	△84,096
ロ 年金資産	44,688	46,344
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△40,299	△37,752
ニ 未認識数理計算上の差異	10,418	4,647
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△13,959	△10,147
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△43,839	△43,251
ト 前払年金費用	—	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△43,839	△43,251

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	2,131	2,108
ロ 利息費用	1,665	1,678
ハ 期待運用収益	△614	△625
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	△1,184	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,711	3,844
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△3,812	△3,812
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,896	3,193
チ 確定拠出年金への掛金支払額	1,306	1,296
リ 合計(ト+チ)	5,202	4,490

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	1.4%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 16,397 百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 5,075 "</p> <p>未払賞与損金不算入額 2,697 "</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,458 "</p> <p>繰越欠損金 9,267 "</p> <p>その他 5,982 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 41,879 "</p> <p>評価性引当額 △8,120 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 33,758 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7,382 "</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,333 "</p> <p>その他 △61 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △8,778 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 24,980 "</p> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を790百万円計上している。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 17,435 百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 5,607 "</p> <p>未払賞与損金不算入額 2,587 "</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,308 "</p> <p>繰越欠損金 5,264 "</p> <p>その他 4,050 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 37,255 "</p> <p>評価性引当額 △5,697 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 31,558 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △12,592 "</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,313 "</p> <p>圧縮特別勘定積立金 △87 "</p> <p>その他 △46 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △14,039 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 17,518 "</p> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,624百万円計上している。</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 5.7 "</p> <p>永久に益金に算入されない項目 △0.9 "</p> <p>住民税均等割等 1.6 "</p> <p>評価性引当額の減少 △1.6 "</p> <p>その他 △0.3 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 5.4 "</p> <p>永久に益金に算入されない項目 △0.9 "</p> <p>住民税均等割等 1.6 "</p> <p>評価性引当額の減少 △21.3 "</p> <p>その他 0.8 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.1 "</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	425,535	5,370	430,906	—	430,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131	23,781	23,913	(23,913)	—
計	425,667	29,152	454,820	(23,913)	430,906
営業費用	415,614	29,231	444,846	(24,048)	420,797
営業利益又は営業損失(△)	10,052	△78	9,974	135	10,109
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	339,034	24,730	363,765	(13,931)	349,834
減価償却費	5,007	1,161	6,168	(3)	6,165
資本的支出	3,104	1,912	5,016	—	5,016

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	432,613	4,365	436,979	—	436,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	126	27,820	27,947	(27,947)	—
計	432,740	32,186	464,926	(27,947)	436,979
営業費用	422,256	32,056	454,313	(28,074)	426,238
営業利益	10,483	130	10,613	127	10,741
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	345,833	25,116	370,950	(14,672)	356,277
減価償却費	4,474	1,403	5,878	(2)	5,875
資本的支出	2,768	2,286	5,054	—	5,054

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等 : 電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 追加情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社は、数理計算上の差異について、従来、定額法(5年)により費用処理していたが、当連結会計年度から定率法(5年)に変更した。

この結果、「設備工事業」の営業利益が810百万円減少しているが、「電気機器販売業等」の営業損失には影響がない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東京電力㈱ (東京都千代田区)	676,434	電気 事業	直接 46.7 間接 1.2	兼任 1名 転籍等 9名	電気 工事の 受注	電気 工事の 施工	183,721	受取手形・ 完成工事 未収入金等	22,589
									未成工事 受入金	2,203
							材料の 購入	41,175	支払手形・ 工事未払金 等	3,197

II 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東京電力㈱ (東京都千代田区)	676,434	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	兼任 2名 転籍 7名	電気 工事の 受注	電気 工事の 施工	195,485	受取手形・ 完成工事 未収入金等	22,409
									未成工事 受入金	2,266
							材料の 購入	43,724	支払手形・ 工事未払金 等	3,532

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	837.44円	1株当たり純資産額	861.20円
1株当たり当期純利益金額	29.70円	1株当たり当期純利益金額	40.32円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,222	8,408
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	150	150
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	150	150
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,072	8,258
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,481	204,807

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,260	7,611	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200	300	1.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	625	525	1.2	平成19年～20年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	9,085	8,436	—	—

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものである。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	325	200	—	—

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金			34,606			31,601	
2 受取手形	※1		12,585			10,493	
3 完成工事未収入金	※1		64,203			71,758	
4 有価証券			4,499			11,602	
5 未成工事支出金			53,399			44,288	
6 材料貯蔵品			4,229			4,310	
7 繰延税金資産			11,060			7,233	
8 その他流動資産			5,536			5,088	
貸倒引当金			△843			△823	
流動資産合計			189,278	56.9		185,553	54.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※8	64,000			63,489		
減価償却累計額		△39,954	24,045		△41,609	21,880	
(2) 構築物		5,272			5,223		
減価償却累計額		△3,857	1,414		△3,949	1,274	
(3) 機械装置		12,634			12,378		
減価償却累計額		△10,896	1,737		△10,493	1,884	
(4) 車両運搬具		18,694			17,295		
減価償却累計額		△16,110	2,584		△14,718	2,577	
(5) 工具器具・備品		11,859			11,351		
減価償却累計額		△10,250	1,608		△9,879	1,471	
(6) 土地	※2		56,432			55,385	
(7) 建設仮勘定			44			—	
有形固定資産合計			87,868			84,474	
2 無形固定資産							
(1) 借地権			831			831	
(2) その他無形固定資産			1,182			1,149	
無形固定資産合計			2,013			1,980	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		31,385		48,433	
(2) 関係会社株式	※3	8,409		9,217	
(3) 従業員長期貸付金		—		10	
(4) 関係会社長期貸付金		183		50	
(5) 破産債権、更生債権等		379		413	
(6) 繰延税金資産		11,671		8,415	
(7) その他投資等		6,396		6,052	
貸倒引当金		△5,205		△4,999	
投資その他の資産合計		53,219		67,594	
固定資産合計		143,101	43.1	154,049	45.4
資産合計		332,380	100	339,602	100
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	14,009		4,473	
2 工事未払金	※1	59,798		66,857	
3 短期借入金		5,800		5,700	
4 未払金		4,314		—	
5 未払費用		5,377		6,066	
6 未払法人税等		532		275	
7 未成工事受入金		28,944		27,065	
8 完成工事補償引当金		418		426	
9 工事損失引当金		—		396	
10 その他流動負債		2,027		4,426	
流動負債合計		121,223	36.5	115,686	34.1
II 固定負債					
1 長期借入金		300		400	
2 再評価に係る繰延税金負債	※2	790		9,624	
3 退職給付引当金		42,835		42,161	
4 役員退職慰労引当金		1,300		1,230	
5 その他固定負債		206		206	
固定負債合計		45,433	13.7	53,622	15.8
負債合計		166,656	50.1	169,309	49.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5		10,264	3.1	10,264	3.0
II 資本剰余金						
1 資本準備金		6,241		6,241		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		1		3		
資本剰余金合計			6,242	1.9	6,244	1.8
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		1,809		1,959		
(2) 別途積立金		127,900		131,800		
2 当期末処分利益		7,737		9,525		
利益剰余金合計			137,447	41.4	143,285	42.2
IV 土地再評価差額金	※2		1,161	0.3	△7,650	△2.3
V その他有価証券評価差額金			10,802	3.3	18,414	5.4
VI 自己株式	※6		△194	△0.1	△265	△0.1
資本合計			165,723	49.9	170,293	50.1
負債・資本合計			332,380	100	339,602	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 完成工事高	※1		418,631	100	426,381	100	
II 完成工事原価	※1		386,639	92.4	394,546	92.5	
完成工事総利益			31,992	7.6	31,835	7.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		587			575		
2 従業員給料手当		9,237			9,216		
3 退職金		18			57		
4 退職給付費用		1,067			923		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		349			332		
6 法定福利費		1,052			1,157		
7 福利厚生費		248			327		
8 修繕維持費		593			586		
9 事務用品費		2,878			2,949		
10 通信交通費		839			844		
11 動力用水光熱費		278			267		
12 調査研究費		56			125		
13 広告宣伝費		357			636		
14 貸倒引当金繰入額		946			168		
15 交際費		385			409		
16 寄付金		138			107		
17 地代家賃		336			368		
18 減価償却費		1,492			1,419		
19 租税公課		797			739		
20 保険料		22			17		
21 雑費		1,039	22,722	5.4	1,116	22,348	5.2
営業利益			9,269	2.2	9,486	2.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※2	7		9	
2 有価証券利息		42		49	
3 受取配当金	※2	403		484	
4 貸貸料	※2	362		381	
5 その他	※2	374	1,190	264	1,189
			0.3		0.3
V 営業外費用					
1 支払利息割引料	※3	51		50	
2 その他	※3	276	328	262	313
			0.1		0.1
経常利益			10,132		10,363
			2.4		2.4
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※6	175		160	
2 投資有価証券売却益	※4	3,100		151	
3 その他特別利益	※7	82	3,359	221	534
			0.8		0.1
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		34		470	
2 貸倒引当金繰入額		2,206		—	
3 その他特別損失	※8	367	2,608	71	542
			0.6		0.1
税引前当期純利益			10,882		10,355
			2.6		2.4
法人税、住民税 及び事業税		186		191	
法人税等調整額		4,771	4,957	1,910	2,101
			1.2		0.5
当期純利益			5,925		8,253
			1.4		1.9
前期繰越利益			2,941		2,513
中間配当額			1,434		1,228
土地再評価差額金取崩額			305		△12
当期未処分利益			7,737		9,525

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		135,184	35.0	135,812	34.4
II 労務費 (うち労務外注費)		14,051 (-)	3.6 (-)	13,191 (-)	3.3 (-)
III 外注費		173,777	44.9	180,975	45.9
IV 経費 (うち人件費)		63,626 (39,927)	16.5 (10.3)	64,566 (41,431)	16.4 (10.5)
計		386,639	100	394,546	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			7,737		9,525
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		31	31	29	29
合計			7,768		9,555
III 利益処分数額					
1 株主配当金 (1株につき)		1,024 (5円)		1,228 (6円)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		150 (14)		150 (14)	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		180		—	
(2) 圧縮特別勘定積立金		—		128	
(3) 別途積立金		3,900	5,255	5,500	7,006
IV 次期繰越利益			2,513		2,548
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			1		3
II その他資本剰余金 次期繰越額			1		3

(前事業年度)

平成16年12月6日に1,434百万円(1株につき7円
[創立60周年記念配当2円を含む])の中間配当を実施した。

(当事業年度)

平成17年12月5日に1,228百万円(1株につき6円)
の中間配当を実施した。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は移動平均法によ り算定し、全部資本直入法により 処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30 年超のものを30年としている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によって いる。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してい る。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充 てるため、当事業年度の完成工事高 に対する将来の見積補償額に基づい て計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>数理計算上の差異は、従来、定額法(5年)により費用処理していたが、年金資産の運用環境悪化や退職給付債務の計算における割引率の変更等により多額に発生している未認識数理計算上の差異(15,477百万円)を早期に償却し、財務の健全化を図るため、当事業年度から定率法(5年)に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が810百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>なお、過去分返上認可により修正された退職給付債務(返還相当額)と実際返還額との差額が当事業年度の損益に与えている影響は軽微である。</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる影響はない。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>「未払金」は、前事業年度において「その他流動負債」に含めて表示していたが、負債・資本合計額の100分の1を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の「その他流動負債」に含まれている金額は2,059百万円である。</p>	<p>前事業年度において区分掲記していた「未払金」は、負債・資本合計額の100分の1以下の2,426百万円となったため、「その他流動負債」に含まれている。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>特別利益の「固定資産売却益」は、前事業年度において区分掲記していたが、特別利益総額の100分の10以下のため、「その他特別利益」に含めることとした。</p> <p>なお、当事業年度の「その他特別利益」に含まれている金額は30百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>特別利益の「投資有価証券売却益」は、前事業年度において「その他特別利益」に含めて表示していたが、特別利益総額の100分の10を越えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の「その他特別利益」に含まれている金額は0百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、前事業年度において「その他特別損失」に含めて表示していたが、特別損失総額の100分の10を越えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の「その他特別損失」に含まれている金額は555百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">23,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">19,369 〃</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より6,429百万円下回っている。</p> <p>※3 出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">保証先</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">1,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">610,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 205,288千株</td> </tr> </table> <p>※6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式434千株である。</p>	受取手形及び 完成工事未収入金	23,169百万円	支払手形及び工事未払金	19,369 〃	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	1,993	普通株式	610,000千株	発行済株式総数	普通株式 205,288千株	<p>※1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">23,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">19,340 〃</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より5,930百万円下回っている。</p> <p>なお、当事業年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(再評価に係る繰延税金負債からの控除額)について、回収可能性を検討し8,824百万円を取崩した結果、再評価に係る繰延税金負債が同額増加し、土地再評価差額金が同額減少している。</p> <p>※3 出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">保証先</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">820,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 205,288千株</td> </tr> </table> <p>※6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式521千株である。</p>	完成工事未収入金	23,074百万円	支払手形及び工事未払金	19,340 〃	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,126	普通株式	820,000千株	発行済株式総数	普通株式 205,288千株
受取手形及び 完成工事未収入金	23,169百万円																								
支払手形及び工事未払金	19,369 〃																								
保証先	保証額(百万円)																								
従業員(住宅資金)	1,993																								
普通株式	610,000千株																								
発行済株式総数	普通株式 205,288千株																								
完成工事未収入金	23,074百万円																								
支払手形及び工事未払金	19,340 〃																								
保証先	保証額(百万円)																								
従業員(住宅資金)	2,126																								
普通株式	820,000千株																								
発行済株式総数	普通株式 205,288千株																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,802百万円である。</p> <p>土地再評価差額金1,161百万円は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,414百万円である。</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている。</p> <p>※8 直接減額方式による圧縮記帳額は、建物250百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">184,061百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">105,995 〃</td> </tr> </table> <p>※2 このうち関係会社にかかるものの合計額は483百万円である。</p> <p>※3 このうち関係会社にかかるものの合計額は26百万円である。</p> <p>※4 このうち関係会社にかかるものの合計額は43百万円である。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は668百万円である。</p> <p>※6 前期損益修正益は、貸倒引当金戻入額である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※8 その他特別損失の主なものは、建物・構築物除却損121百万円である。</p>	完成工事高	184,061百万円	完成工事原価	105,995 〃	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">195,965百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">106,303 〃</td> </tr> </table> <p>※2 このうち関係会社にかかるものの合計額は484百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は823百万円である。</p> <p>※6 前期損益修正益は、貸倒引当金戻入額である。</p> <p>※7 その他特別利益の主なものは、土地売却益194百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	完成工事高	195,965百万円	完成工事原価	106,303 〃
完成工事高	184,061百万円								
完成工事原価	105,995 〃								
完成工事高	195,965百万円								
完成工事原価	106,303 〃								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,326</td> <td style="text-align: center;">797</td> <td style="text-align: center;">1,529</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: center;">2,903</td> <td style="text-align: center;">1,312</td> <td style="text-align: center;">1,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,294</td> <td style="text-align: center;">2,146</td> <td style="text-align: center;">3,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,849 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,148 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	64	37	27	車両運搬具	2,326	797	1,529	工具器具・ 備品	2,903	1,312	1,591	合計	5,294	2,146	3,148	1年内	1,298百万円	1年超	1,849 "	合計	3,148 "	支払リース料	990百万円	減価償却費相当額	990 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,762</td> <td style="text-align: center;">1,447</td> <td style="text-align: center;">2,314</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: center;">2,496</td> <td style="text-align: center;">1,287</td> <td style="text-align: center;">1,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,323</td> <td style="text-align: center;">2,782</td> <td style="text-align: center;">3,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,508百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,032 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,540 "</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,522 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	64	47	17	車両運搬具	3,762	1,447	2,314	工具器具・ 備品	2,496	1,287	1,208	合計	6,323	2,782	3,540	1年内	1,508百万円	1年超	2,032 "	合計	3,540 "	支払リース料	1,522百万円	減価償却費相当額	1,522 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置	64	37	27																																																										
車両運搬具	2,326	797	1,529																																																										
工具器具・ 備品	2,903	1,312	1,591																																																										
合計	5,294	2,146	3,148																																																										
1年内	1,298百万円																																																												
1年超	1,849 "																																																												
合計	3,148 "																																																												
支払リース料	990百万円																																																												
減価償却費相当額	990 "																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置	64	47	17																																																										
車両運搬具	3,762	1,447	2,314																																																										
工具器具・ 備品	2,496	1,287	1,208																																																										
合計	6,323	2,782	3,540																																																										
1年内	1,508百万円																																																												
1年超	2,032 "																																																												
合計	3,540 "																																																												
支払リース料	1,522百万円																																																												
減価償却費相当額	1,522 "																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">—</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">—</p>																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 16,023 百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 4,484 "</p> <p>未払賞与損金不算入額 2,415 "</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,320 "</p> <p>繰越欠損金 8,845 "</p> <p>その他 4,960 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 39,049 "</p> <p>評価性引当額 △7,631 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 31,418 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7,352 "</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,333 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △8,686 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 22,731 "</p> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を790百万円計上している。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 17,022 百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 4,877 "</p> <p>未払賞与損金不算入額 2,233 "</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,190 "</p> <p>繰越欠損金 4,878 "</p> <p>その他 3,260 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 34,462 "</p> <p>評価性引当額 △4,878 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 29,584 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △12,534 "</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,313 "</p> <p>圧縮特別勘定積立金 △87 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △13,934 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 15,649 "</p> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,624百万円計上している。</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 5.7 "</p> <p>永久に益金に算入されない項目 △0.9 "</p> <p>住民税均等割等 1.6 "</p> <p>評価性引当額の減少 △1.3 "</p> <p>その他 0.0 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 5.6 "</p> <p>永久に益金に算入されない項目 △1.0 "</p> <p>住民税均等割等 1.7 "</p> <p>評価性引当額の減少 △26.6 "</p> <p>その他 0.1 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.3 "</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	808.26円	1株当たり純資産額	830.91円
1株当たり当期純利益金額	28.18円	1株当たり当期純利益金額	39.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,925	8,253
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	150	150
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	150	150
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,775	8,103
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,910	204,807

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	東急建設(株)	17,000,000	3,893
		住友不動産(株)	1,043,985	3,403
		(株)東京放送	916,200	2,895
		三井不動産(株)	1,000,000	2,705
		大日本印刷(株)	1,242,399	2,646
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732	2,631
		(株)フジテレビジョン	8,765	2,576
		(株)T&Dホールディングス	262,625	2,416
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回優先株式)	2,000	2,000
		キャノン(株)	200,532	1,562
		東宝(株)	663,200	1,505
		(株)横浜銀行	1,358,000	1,309
		KDDI(株)	1,609	1,012
		(株)テブコケーブルテレビ	20,000	1,000
		(株)東京ドーム	1,391,940	991
		高砂熱学工業(株)	796,000	780
		(株)東京スタイル	500,000	700
		(株)帝国ホテル	102,000	678
		(株)松屋	166,000	451
		コニカミノルタホールディングス(株)	300,000	450
		(株)ニコン	200,000	422
		日本風力開発(株)	1,800	397
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216	389
		三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	344
		(株)リコー	148,190	340
		(株)明電舎	525,000	267
		(株)伊勢丹	100,000	256
		(株)大林組	258,720	247
		サッポロホールディングス(株)	400,000	246
		総合警備保障(株)	130,000	245
		(株)ダイヤモンドシティ	45,000	244
		三菱地所(株)	86,289	240
松下電器産業(株)	84,551	221		
太陽誘電(株)	117,831	220		
富士通(株)	212,816	211		

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ビーエス朝日	4,000	200
		(株)群馬銀行	222,657	198
		(株)かわでん	1,000	191
		中外製薬(株)	89,000	190
		月島機械(株)	121,000	189
		日本空港ビルデング(株)	150,000	166
		イオン(株)	48,618	138
		セントラルリーシングシステム(株)	900	135
		(株)丸井	57,715	134
		東京ケーブルネットワーク(株)	1,280	128
		鹿島建設(株)	169,274	124
		(株)コアラテレビ	2,400	120
		東京湾横断道路(株)	2,400	120
		日本電波塔(株)	60,000	118
		新電元工業(株)	150,000	110
		その他(137銘柄)	2,840,603	2,689
		計	33,409,249	44,858

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	満期保有 目的の 債券	利付国庫債券	1,000	1,000		
		利付商工債券	1,000	999		
		利付農林債券	500	500		
		社会福祉・医療事業団債券	100	100		
		ソニー(株) 第11回無担保社債	1,000	1,002		
		(株)商船三井 ユーロ円債	1,000	1,000		
		KOMATSU EUROPE COORDINATION CENTER NV. ユーロ円債	1,000	1,000		
		SUMITOMO CORPORATION CAPITAL ASIA PTE. LTD. ユーロ円債	1,000	1,000		
		SUMITOMO MITSUI FINANCE AUSTRALIA LTD. ユーロ円債	1,000	1,000		
		TOSHIBA CAPITAL ASIA LTD. ユーロ円債	1,000	1,000		
		王子製紙(株) 短期社債	1,000	999		
		(株)みずほフィナンシャルグループ 短期社債	1,000	999		
				小計	10,600	10,602
		投資有価証券	その他 有価証券	アルファ・サイアーズ・リミテッド #103	3,280	3,280
				小計	3,280	3,280
		計	13,880	13,883		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(金銭信託) 合同運用指定金銭信託 Vtrust opus1	—	1,000
投資有価 証券	その他 有価証券	(匿名組合出資金) (有)ユニバーサルリゾーツ	—	294
計			—	1,294

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,000	261	772 (250)	63,489	41,609	2,053	21,880
構築物	5,272	27	76	5,223	3,949	157	1,274
機械装置	12,634	625	881	12,378	10,493	405	1,884
車両運搬具	18,694	1,148	2,546	17,295	14,718	1,024	2,577
工具器具・備品	11,859	293	801	11,351	9,879	382	1,471
土地	56,432	2	1,048	55,385	—	—	55,385
建設仮勘定	44	—	44	—	—	—	—
有形固定資産計	168,937	2,358	6,172	165,124	80,650	4,022	84,474
無形固定資産							
借地権	—	—	—	831	—	—	831
その他 無形固定資産	—	—	—	2,412	1,263	387	1,149
無形固定資産計	—	—	—	3,244	1,263	387	1,980
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 建物の当期減少額には、()内の直接減額方式による圧縮記帳額を含んでいる。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,264	—	—	10,264
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(205,288,338)	(—)	(—)	(205,288,338)
	普通株式 (百万円)	10,264	—	—	10,264
	計 (株)	(205,288,338)	(—)	(—)	(205,288,338)
	計 (百万円)	10,264	—	—	10,264
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	6,241	—	—	6,241
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 2 (百万円)	1	1	—	3
	計 (百万円)	6,242	1	—	6,244
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	—	—	—	—
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (注) 3 (百万円)	1,809	180	31	1,959
	別途積立金 (注) 3 (百万円)	127,900	3,900	—	131,800
	計 (百万円)	129,709	4,080	31	133,759

(注) 1 当期末における自己株式数は521,972株である。

2 当期増加額は、自己株式の売却によるものである。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	6,048	178	244	160	5,822
完成工事補償引当金	418	8	—	—	426
工事損失引当金	—	396	—	—	396
役員退職慰労引当金	1,300	332	402	—	1,230

(注) 当期減少額(その他)は、債権回収によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1,295
普通預金	1,899
通知預金	12,390
定期預金	9,410
譲渡性預金	6,600
計	31,595
合計	31,601

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	2,627
鹿島建物総合管理(株)	561
戸田建設(株)	559
西松建設(株)	514
(株)U S E N	380
その他	5,850
合計	10,493

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	3,078
" 5月	1,728
" 6月	2,229
" 7月	2,847
" 8月	353
" 9月	255
合計	10,493

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力㈱	22,409
清水建設㈱	8,222
㈱竹中工務店	6,819
㈱大林組	4,438
鹿島建設㈱	4,313
その他	25,553
合計	71,758

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成18年3月期 計上額	71,079
平成17年3月期以前 //	678
合計	71,758

(ニ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
53,399	385,434	394,546	44,288

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	15,575	百万円
労務費	352	〃
外注費	17,765	〃
経費	10,594	〃
計	44,288	〃

(ホ) 材料貯蔵品

工事中材料	4,248	百万円
その他	61	〃
計	4,310	〃

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中立電機(株)	236
能美防災(株)	159
川重商事(株)	122
ホーチキ(株)	121
(株)セイブ	113
その他	3,720
合計	4,473

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	1,118
” 5月	946
” 6月	1,271
” 7月	1,109
” 8月	27
合計	4,473

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
関工商事(株)	11,947
東京電力(株)	3,532
新和照明(株)	2,309
東光電気工事(株)	1,892
関工第一企業(株)	1,166
その他	46,007
合計	66,857

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
28,944	356,937	358,816	27,065

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 無料 1枚につき300円 株券喪失登録申請料 1件につき8,600円 株券登録料 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (注)	電子公告とする。但し、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。なお、公告掲載のアドレスは次のとおりである。 (http://www.kandenko.co.jp/index.html)
株主に対する特典	なし

(注) 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日提出
2 半期報告書	(第92期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月27日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
--------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	平 松 正 己
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載されているとおり、会社は退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
--------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	平 松 正 己
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」4に記載されているとおり、会社は退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

